

米中貿易摩擦は日本経済にどのような影響を及ぼすか

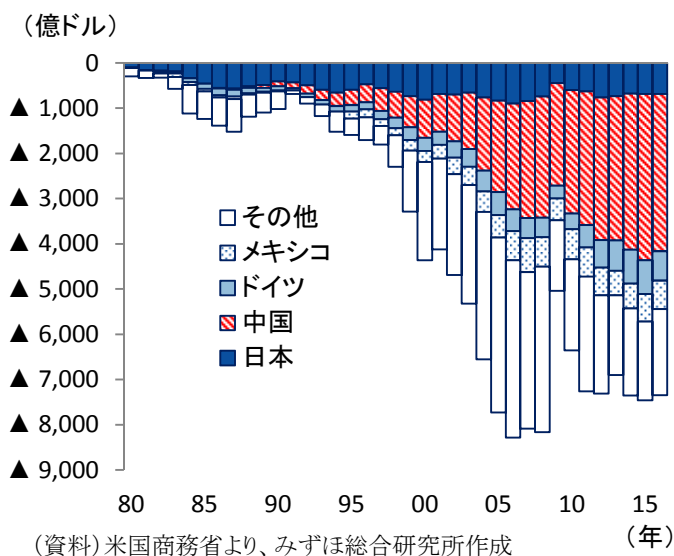
みずほ総合研究所
調査本部 経済調査部
03-3591-1298

- 米国の対中貿易赤字の急拡大が、高付加価値分野でも雇用喪失を招いている模様。それがトランプ政権の保護主義の源泉に
- 米国の巨額の対中貿易赤字は、実質的には、アジア地域に広がるサプライチェーン全体に対するもの。米国が対中赤字の削減に乗り出せば、アジアの電子部品セクターを中心に影響大
- 米中首脳会談を通過しても、トランプ政権としては、実際に貿易赤字の削減が確認できるまで厳しい姿勢を解きにくい。当面、米国の通商政策の不確実性が貿易取引を萎縮させるリスクに注意

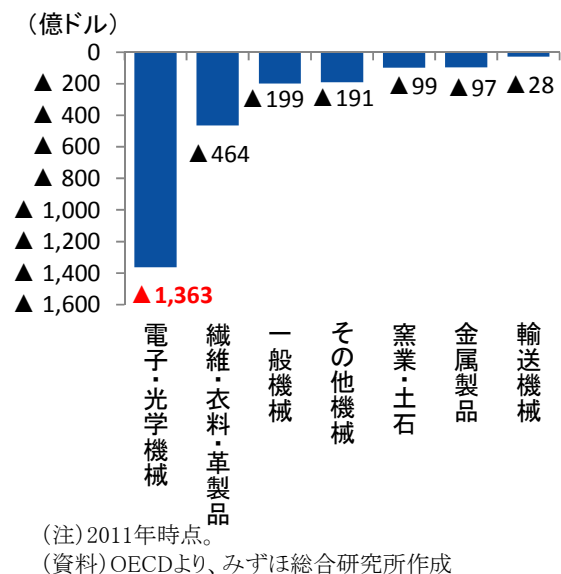
1. 注目が集まる米国の対中貿易赤字

4月6・7日の米中首脳会談を控え、米国の対中貿易赤字に対する批判が強まっている。例えば、3月1日公表の『2017年通商政策課題 (The President's 2017 Trade Policy Agenda)』では、「我々の対中貿易赤字は2000年の819億ドルから2015年には3,340億ドルに増加した。これは300%を上回る増加幅である」という記述がなされるなど、対中貿易に対する警戒姿勢が明確に示された。さらに、3月31日には「貿易赤字の原因調査」を命じる大統領令が出されたが、前日の記者会見では、ロス商務長官から、この調査の対象国として中国（および日本、ドイツ、メキシコ）が名指しで言及された。

図表1 米国の貿易収支推移



図表2 米国の対中貿易収支の業種別内訳 (2011年)



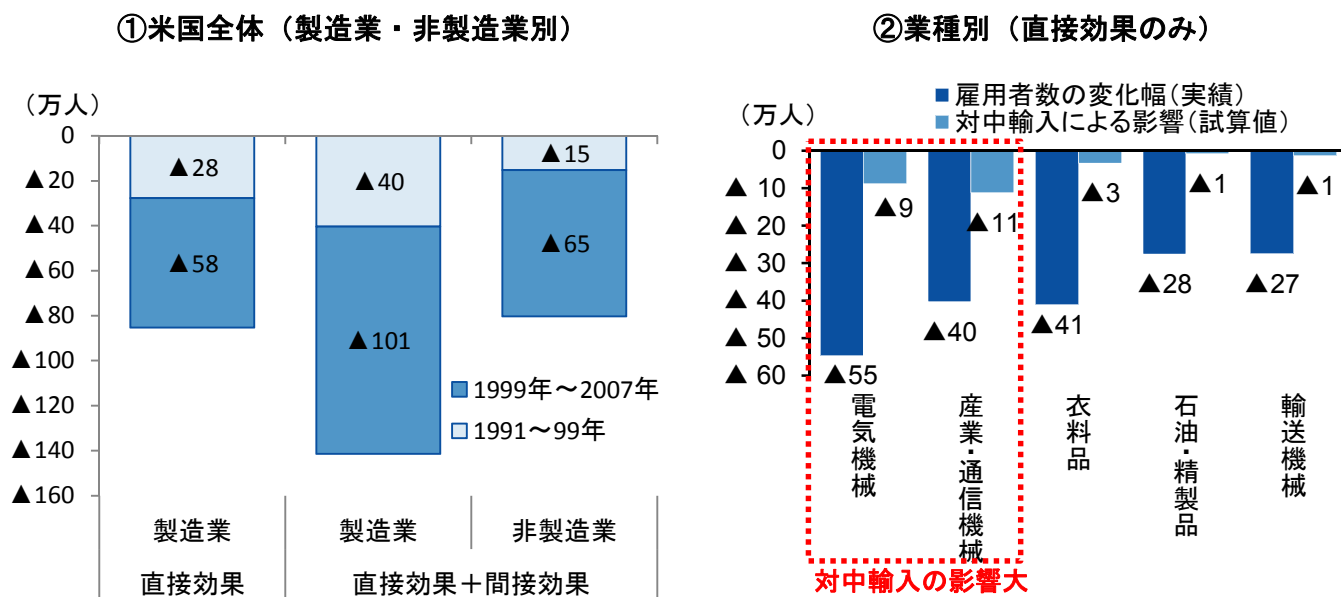
このように、米国の対中貿易赤字への注目が集まっているのは、中国がWTOに加盟した2001年以降に赤字額が急速に膨らみ、2016年には米国の貿易赤字全体の約半分（47%）を占めるに至ったためだ（図表1）。なお、対中赤字の内訳を業種別（2011年時点）にみると、比較的高付加価値な分野である電子・光学機器の赤字が1,363億ドルと圧倒的に大きい（図表2）。繊維・衣料・革製品（464億ドル）や一般機械（199億ドル）がそれに続いているが、電子・光学機器の赤字に比べると、4割以下にとどまっている。

2. 貿易赤字批判の背景～高付加価値分野でも進む雇用喪失

こうした2000年代の対中貿易赤字の拡大が製造業の雇用喪失につながったことが、米国における保護主義の高まりの大きな要因であると考えられる。標準的な経済理論では、輸入が増加する産業で雇用が失われたとしても、米国に比較優位がある別の産業へ再配分されることで相殺されると想定されるが、実際には、雇用の再配分というプロセスは時間を要するものである。特に2000年代の対中貿易赤字の拡大という急激な変化に対しては、一般に労働移動が活発とされる米国の労働市場においても、十分な対応が困難だったようだ。

対中輸入の拡大による米国の雇用喪失効果については、近年、有力な経済学者による実証分析からも確認されている。例えば、2000年代（1999～2007年）に米国・製造業の雇用は約345万人減少したが、Acemoglu et al.（2016）では、そのうち、中国からの輸入拡大による直接的な雇用喪失効果が約58万人、間接的な波及効果まで含めると約166万人に上ると推計されている（結果の一部を図表3の①に掲載）。一方、同試算では、ある産業での雇用喪失を他の産業が吸収するという再配分効果はほとんど見出されていない。

図表3 対中輸入の拡大による米国雇用喪失効果の推計結果
（Acemoglu et al.（2016）を利用）



（資料）Acemoglu et al. (2016) の表8より、みずほ総合研究所作成

（注）Acemoglu et al. (2016) の表2より試算。1999～2007年。
（資料）UN Comtrade などより、みずほ総合研究所作成

対中貿易赤字の拡大を原因とした雇用喪失の効果については、業種による偏りも大きいと考えられる。Acemoglu et al. (2016) では、米国全体（もしくは米国の製造業全体）の雇用喪失効果しか計算されていないが、ここでは彼らの計量分析結果を利用して、産業別の直接的影響を試算した（図表3の②）。その結果、対中輸入の拡大による雇用喪失の痛みが深刻であるのは、電気機械や産業・通信機械であることが分かった。両業種を合計した実際の雇用減少が95万人であるのに対し、対中輸入の拡大による直接的影響だけで20万人と、雇用減少全体の2割に上ることが分かる。なお、今回は計算していないが、間接効果まで含めると、対中輸入による雇用喪失の影響はこの3倍程度（雇用減少全体の6割）のインパクトになると考えられる。

他方、衣料品や石油・精製品、輸送機械については、実際の雇用減少幅（衣料品：41万人、石油・精製品：28万人、輸送機械：27万人）に対して、対中輸入による直接的な雇用喪失の影響は小幅（衣料品：3万人、石油・精製品：1万人、輸送機械：1万人）にとどまっている。これらの産業では、中国以外の新興国からの輸入も拡大（衣料品ではベトナムなど、輸送機械ではメキシコなど）しており、雇用減少の原因が対中輸入の拡大だけではないようだ。

以上のように、2001年の中国のWTO加盟以降、米国の対中貿易赤字が急激に拡大し、それが電気機械や産業・通信機械などの高付加価値分野における雇用喪失につながったことが、米国で保護主義が高まった大きな要因であると考えられる。対中赤字による雇用喪失が、有力な経済学者の実証分析にも耐え得る事実である以上、トランプ政権の保護主義姿勢は、根強く厳しいものになることを覚悟すべきであろう。

3. 米国が対中赤字削減に乗り出せば、世界経済に波及

（1）対中赤字は、実質的にはアジア地域のサプライチェーン全体に対するもの

米国が対中貿易赤字の削減に乗り出した場合の影響を見定める上では、米国の巨額の対中赤字が、実質的には中国だけでなく、アジア地域に広がるサプライチェーン全体に対する赤字であることを認識しておく必要がある。

中国は、アジア地域のサプライチェーンの最終工程に位置している。すなわち、日本・韓国・台湾などで生産された部品は一度中国に輸出され、中国で最終製品に組み立てられた上で、米国などの最終消費地に輸出されている。そのため、米国の対中貿易赤字の金額には、日本・韓国・台湾などで生産された部品の金額が、最終製品の価格の構成要素（最終製品の価格＝部品の価格＋人件費＋その他の経費＋利益）として含まれることになる。言い換えれば、米国の対中赤字の金額には、実質的には、対日本・対韓国・対台湾の赤字といえるものが含まれている。

では、中国の組立工程を経由して米国に輸出される部品の金額を、米国の対中赤字ではなく、部品生産国に対する赤字として分類し直した場合、米国の貿易赤字の構造はどのように変わるだろうか。OECDが公表している付加価値貿易を用いて、この点を確認すると図表4・5のようになる。米国の貿易赤字のうち、対中赤字の割合が最も高いことには変わりはないものの、2011年の対中赤字の規模は1,794億ドルと、通常の対中貿易赤字（2011年：2,753億ドル）の2/3程度に縮小する。一方、日本・韓国・台湾に対する赤字は増加し、それぞれ396億ドル（通常の貿易赤字ベース：183億ドル）、150億ドル（通常の貿易赤字ベース：39億ドル）、166億ドル（通常の貿易赤字ベース：99億ドル）となる。また、日

本・韓国・台湾だけでなく、幅広い国に対する赤字が少しずつ拡大する結果、図中の「その他」に対する赤字が拡大する点にも注意が必要である。

(2) 日本経済にとって、米国の対中赤字削減の影響は、米国の生産増では補えず

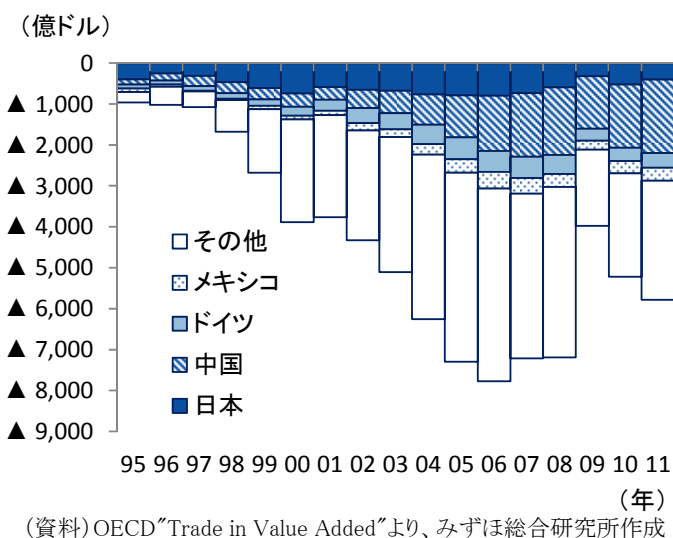
以上のように、米国の対中貿易赤字は、実質的には、アジア地域のサプライチェーン全体に対するものといえる。そのため、米国が対中赤字を削減しようとするれば、日本・韓国・台湾などのサプライチェーンの中核に位置する国を中心に、世界経済全体へ波及効果が及ぶと考えられる。

そこで、米国が中国からの輸入を減らすことで、対中赤字（通常の貿易統計ベース）の半減を達成した場合（米国の対中輸入を一律34%減少させることに相当）の世界経済への影響（生産波及効果）を、世界産業連関表（Timmer et al. (2015)）を用いて試算した。試算結果を見ると、アジア地域のサプライチェーンに組み込まれている日本・韓国・台湾で、特に電子・光学機器（電子部品を含む）への波及効果が大きいという特徴がみられた（図表6の①。なお、図には示していないが、生産波及効果の大部分は中国で生じる）。他方、米国やドイツも産業全体で大きな影響を受けるが、電子・光学機器への影響は限定的である。

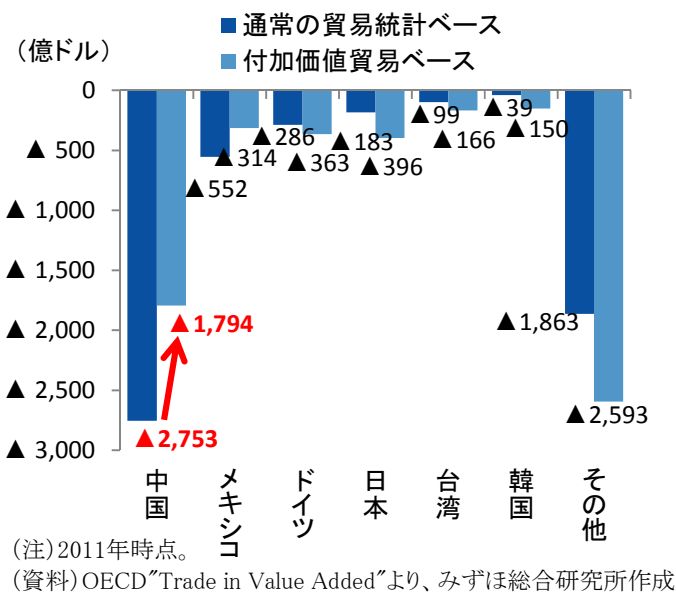
また、試算結果のもう1つの特徴として、図に示していない国にも薄く・広くマイナスの効果が及ぶ点がある。これらの国（中国自身は除く）への生産波及効果を足し上げると、▲386億ドルと大幅なマイナスとなった。幅広い国で生産活動を行う企業にとっては、中国経済が組み込まれているサプライチェーンの複雑さから、米中貿易摩擦の行方次第で、想定外の影響が生じる可能性を示唆する結果である。なお、ここでの試算には織り込んでいないが、米国が実行する手段によっては、急激な在庫調整が生じることで、一時的により大幅な生産減少が引き起こされるリスクもある。

一方、米国の生産が増加することで、対中輸入削減によるマイナスの生産波及効果はある程度相殺される。日本・韓国・台湾などの部品の輸出先が、中国から米国に切り替わるためだ。ただし、中国から米国に最終生産工程が移れば、輸送コストの問題などから、日本・韓国・台湾の部品サプライヤ

図表4 米国の貿易赤字推移
(付加価値貿易ベース)



図表5 米国の相手国別貿易赤字
(通常の貿易統計と付加価値貿易の比較)



一も米国生産に切り替える可能性がある。したがって、米国の生産増によっても、日本・韓国・台湾へのマイナスの生産波及効果を完全には相殺できないだろう（中国よりも米国の方が技術流出の懸念が低いことも、米国生産への切り替えを後押しするとみられる）。

実際、米国の対中輸入の削減分が米国生産に切り替わった場合の影響を試算すると、日本・韓国・台湾への生産波及効果の合計はマイナスとなった（図表6の②）。日本への影響についてみると、対中赤字削減の生産波及効果が▲43億ドルであるのに対して、米国生産増の影響は+27億ドルにとどまる。一方、NAFTAでは、対中輸入削減のマイナス効果よりも、米国生産増の恩恵の方が大きい。メキシコについてみると、対中赤字削減の生産波及効果が▲2億ドルであるのに対して、米国の生産増の効果は+28億ドルと試算される。

4. 貿易赤字の削減が確認できるまで、トランプ政権は厳しい姿勢を解きづらい

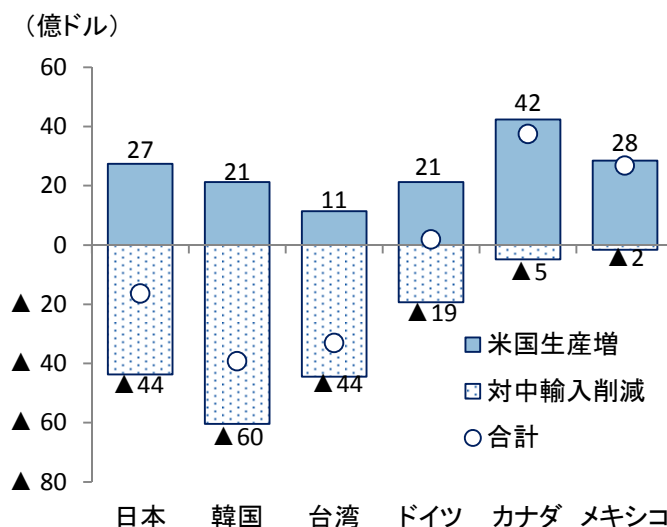
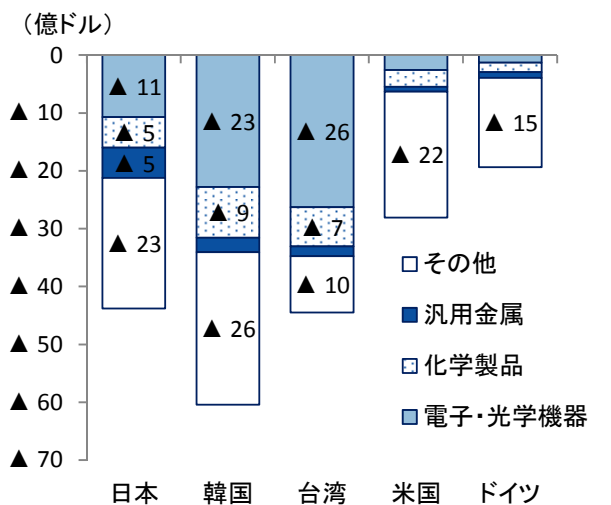
本稿では、米国の対中貿易赤字の急拡大は高付加価値分野でも雇用の喪失を招いている可能性が高く、それが保護主義の源泉となっていることを確認した。その上で、この対中貿易赤字は、実質的には、アジア地域を中心としたサプライチェーン全体に対する赤字であり、米国が対中赤字の削減に動けば、中国だけでなく、日本も含めて世界経済に波及が及ぶことを試算した。

最後に、米国が対中貿易赤字の削減を図るにあたって、実際にどのような手段を取り得るかを考察しておこう。まず、①大統領選中に言及した「関税45%」の賦課といった過激策については、米国の消費者へのマイナス効果が大きく、トランプ政権への批判が強まるだけであるため、現実的な選択肢ではないだろう（自動車に10%の関税をかけた場合の影響の試算について、徳田・高瀬（2017）を参照）。次に、法人税改革の一環として議論されている②「国境調整」についても、20%という高率で導入してしまうと、小売業界などに深刻な打撃となるため、実現は困難と考えられる（「国境調整」

図表6 米国の対中赤字半減による他国への生産波及効果（試算）

①対中赤字半減

②対中赤字半減（①）+米国生産増



(注) 米国の対中赤字半減を、対中輸入の削減により達成した場合の他国への生産波及効果。

(資料) WIODより、みずほ総合研究所作成

(注) 米国の対中赤字半減を、対中輸入の削減により達成し、その分米国の生産が増加した場合の他国への生産波及効果。

(資料) WIODより、みずほ総合研究所作成

に関する論点は、徳田・高瀬（2017）を参照）。

そうだとすると、現実的には③アンチダンピングなどの伝統的手法の強化が、トランプ政権の中心的手法になるだろう。ただし、これまでに公表されたUSTRの報告書などからすると、トランプ政権では、WTO上の手続きを重視せず、米国の判断のみで制裁を課すといったWTO違反の対応が行われる可能性がある。もし米国の恣意的な判断によって貿易制裁が行われるようになると、いつ貿易制裁が発動されるかわからないという不確実性が貿易取引を萎縮（企業が米国との貿易取引に参入することを躊躇）させる可能性があり、懸念される。

他方、米国が対中貿易赤字の削減に当って、④市場開放という手段を重視すれば、日本経済にもプラスの効果が及ぶ可能性がある。『2017年外国貿易障壁報告書』でも指摘されたように、中国市場には、産業政策として行われている地場企業への不公平な支援、外国企業の知的財産に対する保護の不足、技術のサイバー・セフトなど、様々な非関税障壁が存在する。こうした点を是正できれば、米国だけでなく、日本などの諸外国にとってもプラスとなるだろう。また、中国経済にとっても、技術のキャッチアップ段階から脱皮し、世界をリードするようなイノベーションを起こす能力を身に着けるために、こうした対応はいずれ避けられなくなるはずである。

今回の米中首脳会談では、中国側が輸入拡大や対米投資拡大などの「手土産」を用意し、貿易赤字問題について一定の手打ちがなされるとの観測がある。ただし、トランプ政権がこうした措置を歓迎するとしても、実際に貿易赤字の削減が確認できるまでは、通商問題に関する厳しい姿勢を解くわけにはいかないだろう。そもそも、米中貿易摩擦は、本稿でみたようにアジア全域のサプライチェーンが絡んでいるほか、米中双方の経済構造（中国の投資過剰や米国の消費過剰など）にも原因がある複雑な問題であり、簡単に解決できるものではない。米中が時間をかけて議論し、より妥当な解決策を探っていく必要がある。ただ、そうしたプロセスにおいて取られる手段次第で他国への波及効果も大きく変わってくるため、議論の状況を注意深く見守り続けなければならない。

参考文献

徳田秀信・高瀬美帆（2017）「トランプ保護主義の日本経済への影響～国境調整や日米経済対話はどうかあるべきか～」（みずほ総合研究所『みずほりポート』、2月28日）

Acemoglu, D., Autor, D., Dorn, D., Hanson, G. and Prince, B. (2016) “Import Competition and the Great US Employment Sag of the 2000s,” *Journal of Labor Economics*, Vol. 34, No. S1, January

Timmer, M. P., Dietzenbacher, E., Los, B., Stehrer, R. and de Vries, G. J. (2015) “An Illustrated User Guide to the World Input-Output Database: the Case of Global Automotive Production,” *Review of International Economics*, 23: 575-605

USTR (2017) “The President’s 2017 Trade Policy Agenda,” March

USTR (2017) “2017 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers,” March

[共同執筆者]

経済調査部主任エコノミスト	徳田 秀信	hidenobu.tokuda@mizuho-ri.co.jp
経済調査部主任エコノミスト	宮嶋 貴之	takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
アジア調査部中国室エコノミスト	高瀬 美帆	miho.takase@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。